

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人権啓発事業			事務事業コード	30380100
概要	人権の花運動などの人権啓発事業				
総合計画	基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	38	人権意識の醸成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
市関連事業					
対象	市民（人権の花運動は主に小学生）				
実施の背景	児童に豊かな人権感覚を身につけることを目的に東京都で人権擁護委員により実施されていたが、平成21年度から地方委託事業として多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会に主催が移り実施している。				
事業目標	人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発を行い、人権が尊重される社会の実現を目指す。				
事業内容	小学生が花を協力して育てることで、協力し感謝することの大切さや命の尊さを学び、それにより人権尊重思想を育むため、「人権の花運動」を実施する。 人権擁護委員による人権尊重思想の啓発活動を支えるため、多摩東人権擁護委員協議会への負担金を支出する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼人権の花運動の実施 小学校3校 1校につき花の苗18苗、プランター6個、培養土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 啓発事業の支援 	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼人権の花運動の実施 小学校3校 1校につき花の苗18苗、プランター6個、培養土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援 	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼人権の花運動を実施した 実施小学校 府中第七小学校、矢崎小学校、四谷小学校 1校につき花の苗18苗、プランター6個、腐葉土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金を交付した 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援 	計画どおり、小学校3校へ種やプランターを配布し、花を育てることを通じて豊かな人権感覚を身につけることに寄与できた。 多摩東人権擁護委員協議会の自主的な人権啓発活動の支援として負担金を交付した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼人権の花運動の実施 小学校3校 1校につき花の苗18苗、プランター6個、培養土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援 	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の人権尊重思想の啓発を図るために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に成果指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	565,000	1,411,000	565,000	566,000	573,000	573,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,000	880,000	34,000	35,000	32,000	32,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	531,000	531,000	531,000	531,000	541,000	541,000
予算現額	565,000	1,411,000	565,000	566,000	573,000	0
決算額	561,248	1,251,680	561,248	556,394	566,494	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	30,648	721,080	30,648	25,794	25,794	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	530,600	530,600	530,600	530,600	540,700	0
執行率	99.3%	88.7%	99.3%	98.3%	98.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	363,131	392,609	803,196	773,854	775,729	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	35,684	38,938	79,263	78,302	82,050	
総コスト	960,063	1,683,227	1,443,707	1,408,550	1,424,273	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>「人権の花運動」は、平成20年度まで東京都の人権啓発事業として人権擁護委員により実施されてきたが、平成21年度からは多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業として実施し、毎年、3、4校の小学校で児童の意識啓発に資している。多摩東人権擁護委員協議会では、人権擁護委員が小中学生の人権作文コンテストや発表会などの人権啓発事業を実施し、人権尊重思想の普及を図っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>人権意識の醸成は、継続した取組が重要であるため、引き続き関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	32,000	25,794	32,000
2	01	10	05	10	0114000	負担金 多摩東人権擁護委員協議会	541,000	540,700	541,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							573,000	566,494	573,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	女性人権推進事業			事務事業コード	30380200
概要	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営				
総合計画	基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	38	人権意識の醸成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV法）				
市関連事業	女性活動推進事業				
対象	市民				
実施の背景	内閣府が毎年11月12日～25日を「女性に対する暴力をなくす運動」期間と定め、事業を実施していることに賛同し、平成13年度に「DV防止法」が制定されたことから、啓発事業を実施している。				
事業目標	「女性に対する暴力」は人権侵害であるという意識啓発を行う。				
事業内容	女性の人権を守るための啓発講座及びパープルリボンキャンペーン等を実施し、「女性に対する暴力」は人権侵害であるという意識を醸成する。 平成27年度を初年度とする第5次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で、府中市配偶者暴力対策基本計画を策定する。第2次府中市配偶者暴力対策基本計画についても平成32年度を初年度とする第6次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で策定する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施 女性に対する暴力をなくす運動期間に性犯罪・性暴力対策の集中強化期間と併せた関連講座 1事業 参加者12人 女性の自立支援事業に関する講座 1事業 参加者6人 パープルリボンキャンペーン、ライトアップ及びパネル展示 デートDV関連講座 中止 ※ 中止は新型コロナウイルス感染拡大予防のため	DV関連の意識啓発を行うため、各講座等継続的に実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施 女性に対する暴力をなくす運動期間及び性犯罪・性暴力対策の集中強化期間関連講座の実施 デートDV関連講座の実施 女性の自立支援事業に関する講座の実施 パープルリボンキャンペーン及びパネル展示の実施 民間シェルターへの財政的支援の検討	女性に対する暴力をなくす運動期間や性犯罪・性暴力対策の集中強化期間等を活用し、暴力は人権侵害であるという意識啓発事業とデートDV関連の意識啓発講座を実施する。 また、DV被害者等の十分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、関係課による被害者支援事業や他市の補助金交付状況も鑑み、検討していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施。 女性に対する暴力をなくす運動期間に性犯罪・性暴力対策の集中強化期間と併せた関連講座 2事業 参加者27人、パープルバルーン、ライトアップ、パネル展示等の実施 女性の自立支援事業に関する講座 1事業 参加者2人 デートDV関連啓発講座 2事業 参加者134人	DV関連の意識啓発を行うため、各講座等継続的に実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施。 女性に対する暴力をなくす運動期間及び性犯罪・性暴力対策の集中強化期間関連講座の実施 デートDV関連啓発講座の実施 パープルリボンキャンペーン及びパネル展示等の実施 女性の自立支援事業に関する講座の実施 民間シェルターへの財政的支援の検討	女性に対する暴力をなくす運動期間や性犯罪・性暴力対策の集中強化期間等を活用し、暴力は人権侵害であるという意識啓発事業とデートDV関連の意識啓発講座を実施する。また、DV被害者等の十分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、関係課による被害者支援事業や他市の補助金交付状況も鑑み、検討していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第6次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で策定された府中市配偶者暴力対策基本計画に基づき、今後も内閣府の運動に賛同し、DV及びデートDV関連の意識啓発事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
講座受講者数	18	計画 当初値	30	30	30	30	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に関連し、講座を実施した。受講者数が指標値に届いていないため、参加者増に向け、周知活動等に取り組む必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	0	
	実績	25	7	12	27	令和 3年度	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	433,000	742,000	761,000	599,000	569,000	550,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	433,000	742,000	761,000	599,000	569,000	550,000
予算現額	463,000	642,000	748,000	624,000	594,000	0
決算額	408,934	567,707	377,913	325,726	453,374	0
国庫支出金	0	0	0	0	115,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	408,934	567,707	377,913	325,726	338,374	0
執行率	88.3%	88.4%	50.5%	52.2%	76.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.50	0.50	0.50	
職員人件費	4,608,974	4,711,302	4,015,978	3,869,268	3,878,647	
月額制会計年度任用職員数	2	3	3	5	5	
月額制会計年度任用職員人件費	6,240,800	9,344,403	9,272,769	15,821,785	16,143,600	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	1,942,105	2,119,765	
総コスト	11,258,708	14,623,412	13,666,660	21,958,884	22,595,386	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>内閣府及び国連は毎年11月12日から25日までを「女性に対する暴力をなくす運動」期間としている。当期間はDVや性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー等が女性に対する人権侵害として許されないものであるという認識を徹底することを目的としている。また、令和2年度から令和4年度を性犯罪・性暴力対策の集中強化期間定めている。本市でもこの趣旨に賛同し、関連講座を実施する等、意識啓発を実施している。平成18年度から平成31年度まで東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対し、当該施設の円滑な運営と施設を利用するDV被害者等の保護救済を目的として補助金を交付を行った。</p> <p>第6次府中市男女共同参画計画の中を含む形式で策定した、令和2年度を初年度とする府中市配偶者暴力対策基本計画に基づき、意識啓発講座を実施した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>依然として女性に対する暴力の根絶には至っていないため、引き続き「女性に対する暴力をなくす運動」を周知し、女性に対する暴力は人権侵害であることの認識の徹底を図る。</p> <p>また、第6次府中市男女共同参画計画の中を含む形式で策定した、令和2年度を初年度とする第2次府中市配偶者暴力対策基本計画に基づき、事業展開する。意識啓発事業は、男女共同参画センターにとどまらず、市内各所にて展開していく必要がある。</p> <p>DV被害者等の十分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、関係課による被害者支援事業や他市の補助金交付状況も鑑み、検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	17	0327600	女性人権啓発事業費			550,000
2	01	10	35	45	0327600	女性人権啓発事業費	569,000	453,374	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							569,000	453,374	550,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人権施策推進事務			事務事業コード	30380300
概要	府中市人権啓発等推進委員会の実施や、人権啓発事業に係る研修等への派遣事務				
総合計画	基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	38	人権意識の醸成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市人権啓発等推進委員会設置要綱				
市関連事業	人権啓発事業				
対象	市民及び職員				
実施の背景	人権問題に対する見識を深めることを目的に、平成9年に「府中市同和研修等推進委員会」を前身とし、平成15年度に「府中市人権啓発等推進委員会」を設置した。				
事業目標	正しい理解と認識の徹底と、性別、年齢、国籍、障害などに対するあらゆる差別意識の解消を図る。				
事業内容	<p>市民への人権啓発事業については、広報課が実施する人権の花運動や、指導室が実施する小・中学生の人権作文発表会において行っており、この事務事業では、主に職員を対象にした次の事業を行っている。</p> <p>▽職員研修 人権意識を醸成させることを目的に職員向けの研修を実施する。</p> <p>▽人権啓発等推進委員会 人権に関わりが深い12の部署から委員を構成し、人権に関する研修、調査・研究等を行うことを目的とし、年4回開催する。</p> <p>▽人権啓発関連行事の支援 東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント（憲法週間行事、人権週間行事等）への市職員の参加や広報の掲載並びにポスター掲示などによる周知を行う。</p>				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【人権啓発等推進委員会】3回開催</p> <p>【人権啓発イベントへの参加】東京都等が主催する人権啓発イベントへの市職員の参加 2名</p> <p>【職員研修】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村研修所開催分は延期とし、庁内研修は中止とした。</p> <p>【パートナーシップ宣誓制度】新規宣誓件数3件</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁内研修や東京都等が主催する研修等が中止となり、啓発の機会が例年より少なかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関連した差別や偏見について、市ホームページで配慮を呼びかけ、また、庁内各部署でのポスターの掲出により啓発を行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
<p>【人権啓発等推進委員会】4回開催予定</p> <p>【人権啓発イベントへの参加】東京都等が主催する人権啓発イベントへの市職員の参加</p> <p>【職員研修】</p> <p>▽庁内研修の開催 1回 40名程度を予定</p> <p>▽市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講</p> <p>【パートナーシップ宣誓制度】通年で受付</p>	<p>これまで同様に職員や市民に対する人権意識の啓発に取り組む。また、同和問題等の人権侵害事案が生じた場合には、東京都等と連携し適切かつ迅速に対応していく。</p>	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【人権啓発等推進委員会】4回開催</p> <p>【職員研修】</p> <p>▽庁内研修の開催 1回開催</p> <p>▽市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講</p> <p>【パートナーシップ宣誓制度】新規宣誓件数3件</p>	<p>人権問題が多様化しており、さらなるきめ細かい人権啓発活動が求められている。</p> <p>東京都や他区市町村と連携し、LGBT関連の施策検討を行い、性の多様性の理解促進等に努めた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<p>【人権啓発等推進委員会】4回開催予定</p> <p>【職員研修】</p> <p>▽庁内研修の開催 1回 40名程度を予定</p> <p>▽市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講</p> <p>【パートナーシップ宣誓制度】通年で受付</p>	<p>これまで同様に人権意識の啓発に取り組む。また、同和問題等の人権侵害事案が生じた場合には、東京都等と連携し適切かつ迅速に対応していく。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続的に人権啓発に取り組んでいく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
過去3年の市職員の人権啓発研修受講率	30	計画値 当初値	40	40	40	40	新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定していた研修が中止となった時期があったことから、実績値が令和2・3年度で低くなったが、年々人権啓発に対する市職員の意識が高くなっているため、更なる取組を引き続き検討する。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	19	19.6	15.1	15.7	令和3年度	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,000	33,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,000	33,000	0	0	0	0
予算現額	33,000	33,000	0	0	0	0
決算額	32,400	32,400	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,400	32,400	0	0	0	0
執行率	98.2%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.56	0.36	0.31	0.31	0.31	
職員人件費	4,333,224	2,806,733	2,460,854	2,373,151	2,383,949	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	47,873	19,719	19,216	15,454	14,686	
総コスト	4,413,497	2,858,852	2,480,070	2,388,605	2,398,635	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>人権啓発等推進委員会は、年4回と定期的に開催しており、東京都からの情報提供を必要な部署に伝達すること、人権に対する正しい知識を持つことを推進することができた。 また、人権啓発イベントの参加、市職員を対象とした人権啓発研修の開催など、理解を深める場の提供ができた。 また、平成31年4月から多摩地域初となるパートナーシップ宣誓制度を導入し、宣誓の受付を開始した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>子どもへの体罰やパートナーからの暴力、同和問題など課題として取り上げられる事案は数多く、一つの課題に対して掘り下げた啓発イベントや研修を実施することが難しくなっているため、東京都等と連携し、できるかぎり幅広く取り組むことができるよう検討していく。 パートナーシップ宣誓制度については、市民向けの宣誓手引きの見直しや制度周知に定期的に取り組み、宣誓しやすい仕組みを構築していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	平和啓発事業			事務事業コード	30390100
概要	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。				
総合計画	基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	39	平和意識の啓発	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和32年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市平和都市宣言、府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要綱等				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	昭和61年8月に「府中市平和都市宣言」を行い、これに基づき、市民の平和意識の醸成を図る取り組みを行っている（府中市原水爆禁止運動事業補助金については、昭和32年度開始）				
事業目標	世界の恒久平和への願いと愛する郷土を未来に引き継ぐために実施する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●平和啓発に関するパネル展示・平和のつどい（映画、講話）・夏休み平和子ども教室の事業を実施する。対象は全市民（「夏休み平和子ども教室」のみ小学生の児童及びその保護者） ●原水爆禁止運動に参加する市民団体に対する補助金の交付（平成31年度で終了）。 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽平和展（8月展） 1回 ▽平和展（3月展） 1回 ▽平和のつどい 1回 ▽平和子ども教室 1回 ▽平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽府中市立小学校連携平和事業 2回 ▽平和映画上映会 0回	コロナ禍により「平和の祭典から『平和』を考えるウィーク」として同一時期・同一会場で実施できなかったが、「平和のつどい」及び「平和展（8月展）」では、平和の祭典である東京2020大会をテーマに事業を展開し、市ホームページで配信を行うなど一部内容等を変更し、市民の平和意識の啓発と併せて同大会の気運醸成を図った。また、府中市立小学校と連携した平和事業では、市の歴史的資料を活用し、2校において実施し、児童が平和について理解を深める機会となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽平和展（8月展、3月展） 各1回 ▽平和のつどい 1回 ▽夏休み平和子ども教室 1回 ▽平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽府中市立小学校連携平和事業 2回 ▽平和映画上映会 1回	例年実施している平和啓発事業を平和の祭典であるオリンピック・パラリンピック競技大会に関連づけ「『平和』を考えるウィーク」として開催し、市ホームページでの配信を含め実施する。また、R2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できなかった平和映画上映会を実施する。府中市立小学校と連携した平和事業では、引き続き実施協力を依頼し、小学校での市職員による事業を行なっていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽平和展（8月展、3月展） 各1回 ▽平和のつどい 1回 ▽夏休み平和子ども教室 1回 ▽平和都市宣言10周年及び25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽府中市立小学校連携平和事業 0回 ▽平和映画上映会 1回	平和に関する講演や平和展などを「『平和』を考えるウィーク」として同一時期・同一会場で実施した。「平和のつどい」では、平和の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピックをテーマに事業を展開し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事前に公開収録したものを市ホームページで配信を行うなど、市民の平和意識の啓発と併せて同大会の気運醸成を図った。また、平和映画会を開催し、多世代への平和啓発を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽平和展（8月展、3月展） 各1回 ▽平和のつどい 1回 ▽夏休み平和子ども教室 1回 ▽平和都市宣言25周年記念誌の頒布 ▽府中市立小学校連携平和事業 全校実施 ▽平和映画上映会 1回	平和展（8月）、平和のつどい、夏休み平和子ども教室を「『平和』を考えるウィーク」として開催する。小学校と連携した平和事業については、教育委員会、各小学校と協議し、全校での実施を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルスの影響によりオンライン配信などで実施していた平和のつどい等について、可能な限り対面での実施再開を追求する。参加人数の増加に向けて今日の状況にふさわしい開催の形式を探っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
平和啓発事業参加者数	10,400	計画 当初値	11,000	13,000	13,000	13,000	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加募集人数の制限を実施したが、市ホームページでの配信を行った結果、事業への参加人数は増加した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	8,533	511	575	1,112	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,987,000	1,859,000	4,245,000	3,301,000	3,258,000	2,197,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2,200,000	0
一般財源	1,987,000	1,859,000	4,245,000	3,301,000	1,058,000	2,197,000
予算現額	1,987,000	1,791,000	4,245,000	3,281,000	3,258,000	0
決算額	1,093,731	930,152	2,262,850	1,324,295	2,059,106	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,800,000	0
一般財源	1,093,731	930,152	2,262,850	1,324,295	259,106	0
執行率	55.0%	51.9%	53.3%	40.4%	63.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.79	0.77	0.77	0.78	0.72	
職員人件費	6,066,513	6,046,171	6,184,605	6,036,058	5,585,252	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	216,431	170,892	187,487	135,581	158,762	
総コスト	7,376,675	7,147,215	8,634,942	7,495,934	7,803,120	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度まで原水爆禁止運動を行う団体への補助金を交付した。 子どもの平和意識の啓発のため、夏休み平和子ども教室を実施している。 平和関係資料のパネル展示、平和に関する映画会開催、戦争体験者の講話・朗読等の実施している。 平成30年度より、府中市立小学校と連携し、市の職員による、市の資料を活用した平和に関する授業を実施している。 平和展「平和のつどい」「夏休み平和子ども教室」を、平和の祭典であるオリンピック・パラリンピックに関連づけ、「『平和』を考えるウィーク」として、同一時期・同一会場にて実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 戦争体験者が減少しているなかで、それを伝承していく方法と啓発のあり方を検討する。 府中市立小学校と連携した平和事業では、全校実施に向けて、引き続き実施可能となるような手法を考案していく。 多文化共生の視点を踏まえた平和啓発の展開について検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	17	1539000	平和啓発事業費			2,179,000
2	01	10	35	17	1547600	負担金 平和首長会議			18,000
3	01	50	30	10	1539000	平和啓発事業費	3,232,000	2,057,106	
4	01	50	30	10	1547600	負担金 平和首長会議	26,000	2,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,258,000	2,059,106	2,197,000